

経営比較分析表（令和元年度決算）

佐賀県 神埼市

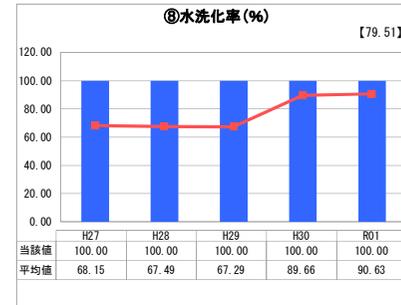
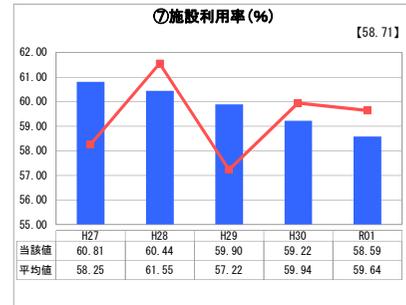
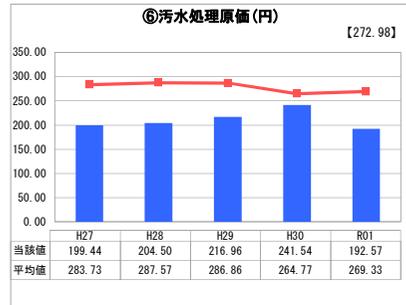
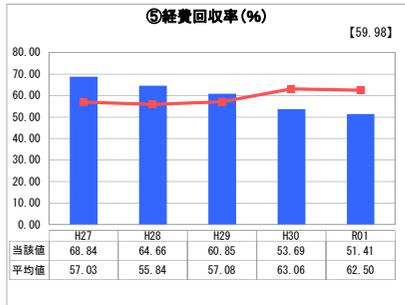
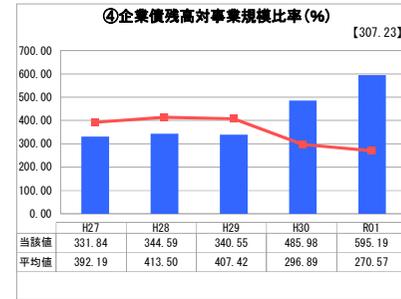
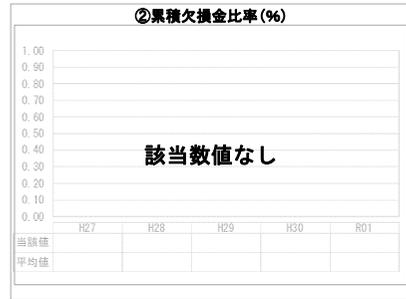
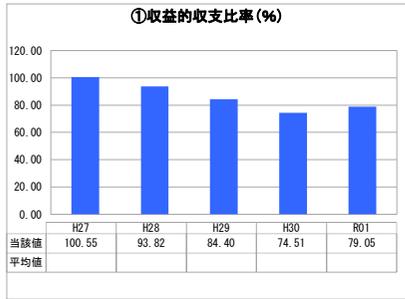
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり敷金(円)
-	該当数値なし	20.82	100.00	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
31,532	125.13	251.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,537	5.39	1,212.80

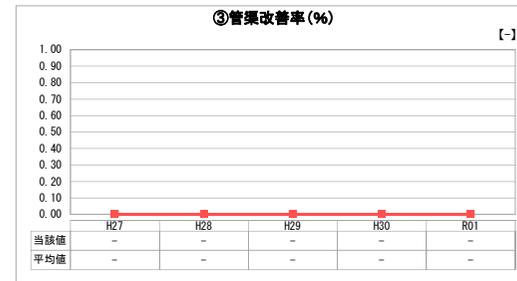
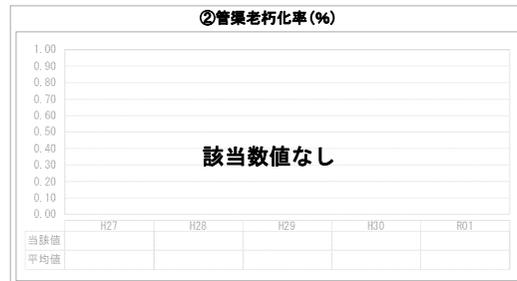
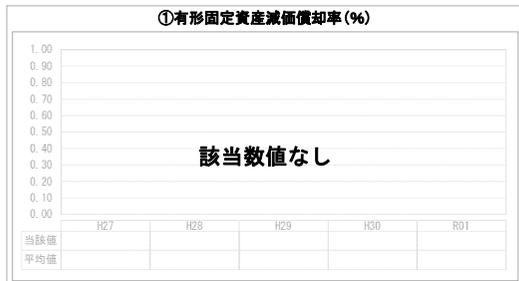
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、一般会計からの繰入金等により賄っている。令和2年度より公営企業会計への移行に伴う打ち切り決算のため、収支比率が増加しているように見えるが、近年施設の経年劣化による維持管理費の増加に伴い収支比率が減少傾向にある。適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

企業債残高対事業規模比率については、汚水処理交付金の年度間調整に伴う起債借入額の増加、企業会計移行に伴う打ち切り決算による使用料収入の減少により前年度より高く推移している。

経費回収率については、打ち切り決算に伴い使用料収入が減少、また経年劣化による修繕費等維持管理費の増加が高くなっており、減少傾向である。類似団体平均値よりは低く推移しており、使用料収入で賄えていないことがわかる。

汚水処理原価については、浄化槽設置基数増加により有収水量は増加している。また、公営企業会計への移行に伴う打ち切り決算のため営業費用の減少に伴い前年度と比べて減少しているが、施設の経年劣化等による浄化槽の修繕費など維持管理費の増加に伴い今後は汚水処理原価は増加傾向と思われる。

施設利用率については、浄化槽の設置基数は増加しているものの、各世帯人口の減少や節水意識の向上により使用水量が減少しているため、施設利用率は減少傾向にある。

水洗化率については、浄化槽設置基数と利用世帯の割合を表しているため、一貫して100%で推移している。

2. 老朽化の状況について

本事業は、合併処理浄化槽の設置であるため、管渠は存在しないため、数値は計上されていない。

全体総括

神埼市が事業主体となっており、旧神埼町（一部）、旧千代田町、旧脊振町の集合処理区域外を対象に個別の浄化槽を設置し、し尿生活排水を合わせて処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目指している。

また、既設の浄化槽についても、市への寄付を推進し、管理基数を増やしている。

平成28年度から浄化槽法定検査（第11条）手数料が改定、施設の経年劣化等による維持管理費が増加している。また、一般会計からの繰入金に依存している部分が大きく料金体系を一部公共下水道等に合わせた形式であるために支出に見合った収入が見込めない状況であり、維持管理費削減に努め、経営改善を図っていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。